

令和4年度における森林環境譲与税の 取組状況について(速報版)

令和5年8月

総務省・林野庁

森林環境譲与税の譲与実績(令和4年度分)

(単位:千円)

都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額合計
北海道	454,229	3,330,956	3,785,185
青森県	94,701	694,462	789,163
岩手県	182,279	1,336,736	1,519,015
宮城県	105,736	775,396	881,132
秋田県	147,276	1,080,040	1,227,316
山形県	81,444	597,239	678,683
福島県	144,780	1,061,713	1,206,493
茨城県	90,018	660,126	750,144
栃木県	97,296	713,510	810,806
群馬県	98,371	721,388	819,759
埼玉県	136,846	1,003,515	1,140,361
千葉県	120,216	881,560	1,001,776
東京都	227,134	1,665,644	1,892,778
神奈川県	149,841	1,098,842	1,248,683
新潟県	103,490	758,924	862,414
富山県	38,664	283,530	322,194
石川県	62,596	459,043	521,639
福井県	66,590	488,333	554,923
山梨県	60,124	440,906	501,030
長野県	186,928	1,370,780	1,557,708
岐阜県	199,798	1,465,206	1,665,004
静岡県	180,664	1,324,880	1,505,544
愛知県	179,782	1,318,396	1,498,178
三重県	142,686	1,046,374	1,189,060

(単位:千円)

都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額合計
滋賀県	52,951	388,308	441,259
京都府	111,524	817,848	929,372
大阪府	143,556	1,052,738	1,196,294
兵庫県	188,263	1,380,607	1,568,870
奈良県	119,859	878,964	998,823
和歌山県	142,997	1,048,660	1,191,657
鳥取県	69,350	508,568	577,918
島根県	102,046	748,353	850,399
岡山県	118,359	867,970	986,329
広島県	128,188	940,055	1,068,243
山口県	105,576	774,233	879,809
徳島県	117,162	859,201	976,363
香川県	23,602	173,072	196,674
愛媛県	143,672	1,053,624	1,197,296
高知県	203,224	1,490,332	1,693,556
福岡県	137,648	1,009,402	1,147,050
佐賀県	41,144	301,717	342,861
長崎県	61,280	449,392	510,672
熊本県	162,082	1,188,613	1,350,695
大分県	135,284	992,102	1,127,386
宮崎県	184,332	1,351,792	1,536,124
鹿児島県	130,940	960,222	1,091,162
沖縄県	25,468	186,732	212,200
合計	5,999,996	44,000,004	50,000,000

市区町村・都道府県における森林環境譲与税の活用状況（活用額）

- ・森林環境譲与税の活用額は、令和元年度の譲与開始以降、着実に増加しており、令和4年度には市区町村と都道府県を併せて400億円（速報値）となりました。
- ・用途別の内訳をみると、間伐等の森林整備関係に最も多く活用されており、次に木材利用・普及啓発に活用されています。

■ 森林環境譲与税の活用額（令和元年度～4年度（速報値））

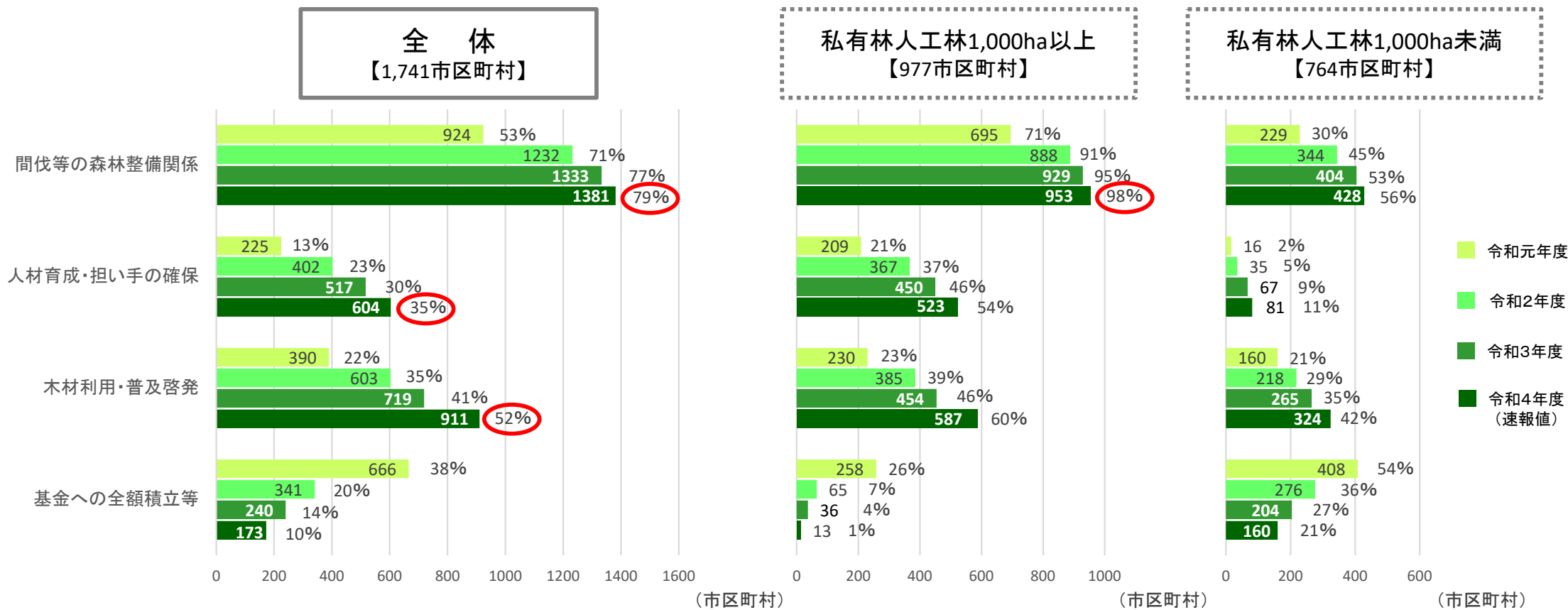
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 【速報値】
活用額	96億円	210億円	270億円	400億円
うち 間伐等の森林整備関係	44億円	111億円	150億円	235億円
うち 人材の育成・担い手の確保	31億円	51億円	57億円	68億円
うち 木材利用・普及啓発	21億円	48億円	63億円	97億円

※ 令和4年度の金額については、令和5年6月時点で自治体への聞き取り結果をとりまとめたもの

市区町村における森林環境譲与税の活用状況（取組市区町村数）

- 令和4年度に間伐等の森林整備関係に取り組んだ市区町村の割合は79%、人材育成は35%、木材利用・普及啓発は52%となりました。森林整備関係の取組を中心として、取組市区町村数は増加しています。
- 特に、私有林人工林1千ha以上の市区町村では、森林整備関係へ取り組む割合は98%と高くなっています。
- 基金への全額積立の市区町村は減少しており、全体で10%となっています。

■ 森林環境譲与税の取組市区町村数（令和元年度～4年度（速報値））



※ 総務省・林野庁調べ、1,741市区町村から回答。項目は複数選択可。

※ グラフ内の実数は市区町村数。割合は、上枠の【 】内の市区町村数に対するものを表示。

※ 私有林人工林面積による市区町村の区分は、令和元年度及び2年度は「森林資源現況調査(平成29年3月31日現在)」、令和3年度及び4年度は「農林業センサス2020」の数値に基づくものであり、私有林人工林1,000ha以上及び未満のグラフ中の割合は、令和元年度及び2年度分については、それぞれ981市区町村、760市区町村を母数として算出。

(参考) 市区町村・都道府県における森林環境譲与税の活用状況

		R 1 決算	R 2 決算	R 3 決算	R 4 決算 【速報値】	(R 5 予定) 【速報値】
市区町村	活用額	65億円	163億円	217億円	341億円	(467億円)
	譲与額	160億円	340億円	340億円	440億円	(440億円)
都道府県	活用額	31億円	47億円	53億円	58億円	(67億円)
	譲与額	40億円	60億円	60億円	60億円	(60億円)
合計	活用額	96億円	210億円	270億円	400億円	(534億円)
	譲与額	200億円	400億円	400億円	500億円	(500億円)

※ R 4 決算の金額については、令和 5 年 6 月時点で自治体への聞き取り結果をとりまとめたもの

※ R 5 予定の金額については、令和 5 年 3 月時点で自治体への聞き取り結果をとりまとめたもの

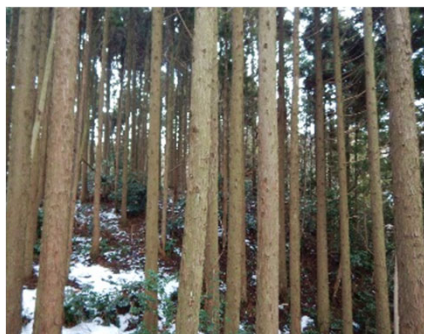
令和4年度活用事例：森林整備（森林経営管理制度、花粉発生源対策）

ゆりほんじょう

【秋田県由利本荘市】

＜森林経営管理制度に基づく市町村による間伐の実施＞

- 由利本荘市は、民有林の約40%が私有林人工林であり、うち60%の森林で適切な森林整備が進んでいないことから、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく森林整備を推進する方針。
- 令和4年度は、4,206haの意向調査に取り組むとともに、令和2～4年度に意向調査を実施した森林において、41haの経営管理権集積計画を策定し、41haの間伐を実施した。



＜森林整備前＞



＜森林整備後＞

【事業費】

意向調査：7,045千円
（全額譲与税）
保育間伐：7,216千円
（全額譲与税）

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	162,908千円
②私有林人工林面積	28,072ha
③林野率	75.4%
④人口	74,707人
⑤林業就業者数	282人

やずちょう

【鳥取県八頭町】

＜花粉発生源対策となるクヌギ・コナラ植栽への支援＞

- 八頭町では、木材価格の低迷やシカ食害被害のため主伐再造林が進まず、また原木シイタケ栽培に使用する原木も不足。
- 主伐再造林時に、花粉発生源対策となるクヌギやコナラの植栽への嵩上補助を実施することで、スギ林の植替え促進及びシイタケ原木不足を解消する狙い。
- 令和4年度は、0.94haのコナラ植栽及び651mのシカ防護ネット設置の実施を支援。



＜コナラの植栽＞



＜シカ防護ネット設置＞

【事業費】

243千円（全額譲与税）

※ 実施補助率

国・県90%、町10%

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	35,152千円
②私有林人工林面積	5,879ha
③林野率	80.0%
④人口	15,937人
⑤林業就業者数	66人

令和4年度活用事例：人材育成、木材利用

みさきちょう

【岡山県美咲町】

＜新規就業者の確保＞

- ▶美咲町では、町内の林業事業者の減少や高齢化等の理由から将来的な林業の担い手不足が課題。
- ▶このため、1日林業体験及び林業実務研修会を実施し、林業への関心を深めてもらうとともに、基礎的な技術を習得してもらい、町内外からの新規林業就業者の確保と町内への移住・定住に繋げる方針。
- ▶令和4年度は、1日林業体験と林業実務研修会に計17名（町内：3名、町外：14名）が参加し、2名が町内の林業事業体に就業した。



＜1日林業体験＞



＜林業実務研修会＞

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	22,648千円
②私有林人工林面積	5,040ha
③林野率	74.1%
④人口	13,053人
⑤林業就業者数	38人

【事業費】

1,179千円（全額譲与税）

おだわら

【神奈川県小田原市】

＜市内小学校の内装木質化の実施＞

- ▶小田原市では、地域産木材の利用拡大を図るため、市内小学校の内装木質化を実施。
- ▶令和4年度は、地域産のスギ・ヒノキの間伐材を34m³活用して、大窪小学校の腰壁や天井、室名札、椅子や机等の木質化を実施。低質材も積極的に活用することで、川上への利益還元、安定的な森林経営に貢献。
- ▶木質化後には、児童に木質化の意義を伝える学習や、端材を使ったワークショップにより普及啓発も図った。



＜木質化した図書コーナー＞＜伝統工芸による室名札＞＜端材ワークショップ＞

【事業費】

30,039千円

（うち譲与税18,330千円）

※ 譲与税は、木材費や木質化工事に係る部分に充当

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額	31,154千円
②私有林人工林面積	1,423ha
③林野率	37.3%
④人口	188,856人
⑤林業就業者数	48人

令和4年度活用事例：自治体間連携による森林整備

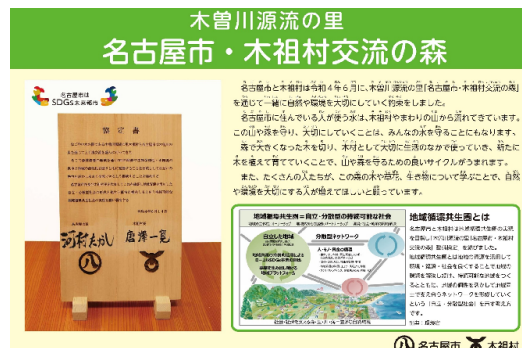
【愛知県名古屋市 × 長野県木祖村】

＜上下流連携による森林整備＞

- ▶ 名古屋市と木祖村は、森林資源を活用しながら、都市と地方が支え合うことを目的として、**木祖村内における森林整備や木材の利用促進に、両自治体が協力して取り組むことを定めた協定**を令和4年6月に締結。
- ▶ 同協定は、**木祖村内の森林約3haを「名古屋市・木祖村交流の森」に設定し**、名古屋市の市民が、植栽や育樹等の作業を通じて、水源の重要性や自然の豊かさを学ぶ場として活用。また、民間事業者と連携して、間伐材を活用した新たな製品開発にも取り組む。
- ▶ 令和4年度は、**約1haの森林整備、カラマツなどの間伐材を活用したモデル製品の開発**を実施。
【事業費】8,963千円（全額譲与税（名古屋市））



＜間伐後の様子＞



＜森の看板＞

※R4譲与額：名古屋市2.5億円、木祖村1,215万円

【東京都荒川区 × 福島県福島市】

＜友好都市連携による森林整備＞

- ▶ 荒川区と福島市は、地球温暖化対策の推進及び森林の保全や地域交流の促進を目的として、「**荒川区と福島市との森林整備の実施に関する協定**」を令和4年5月に締結。
- ▶ 同協定により、**福島市の市有林の一部を「あらかわの森」と名付け**、相互に連携・協力して森林整備する事業を開始。
- ▶ 令和4年度は、**植樹ツアーを2回実施**し、荒川区の親子20組40名が参加。ツアーでは、荒川区民と福島市民による植樹体験や丸太切り体験のほか、周辺の自然林の散策等を実施。

【事業費】3,394千円（全額譲与税（荒川区））
485千円（全額譲与税（福島市））



＜記念植樹の様子＞



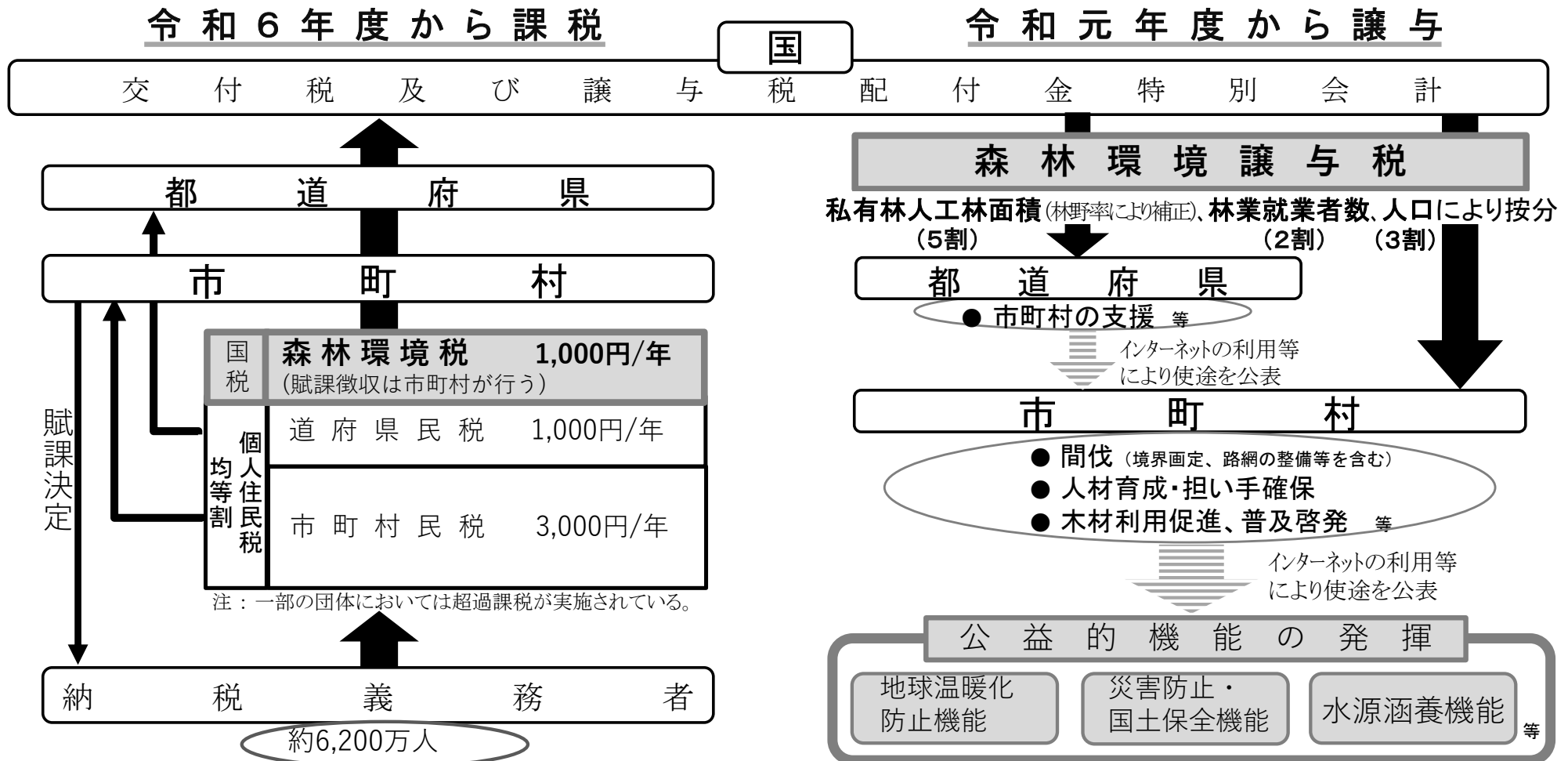
＜植樹体験の様子＞

※R4譲与額：荒川区2,318万円、福島市6,616万円

森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計

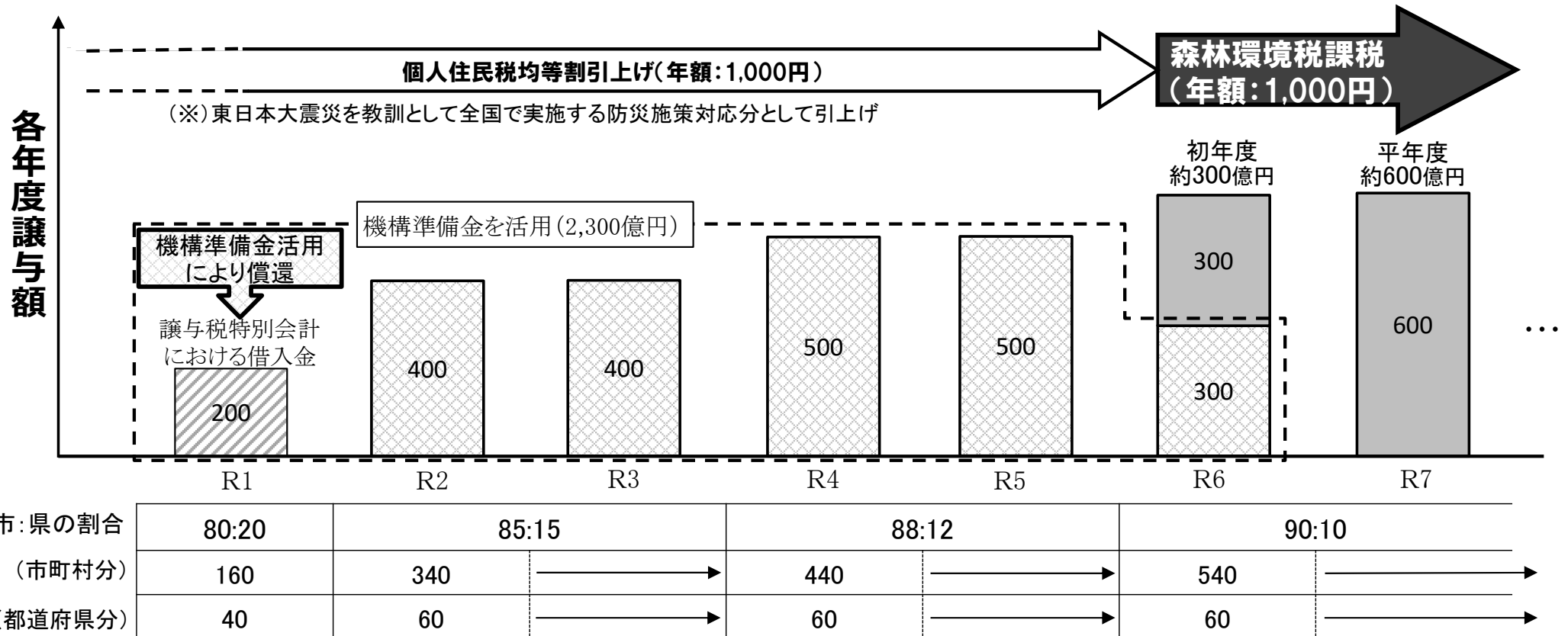
- パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する。
- 税収は、平年度で約600億円。課税までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。

【制度イメージ】



森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。)



【譲与基準】

市町村分	50% : 私有林人工林面積
	20% : 林業就業者数
	30% : 人口
都道府県分	市町村と同じ基準

(※以下のとおり林野率による補正)

林野率	補正の方法
85%以上の市町村	1.5倍に割増し
75%以上85%未満の市町村	1.3倍に割増し